

日本空港ビルディング株式会社について

- 1．会社の概要
- 2．設立の経緯及び投資額の概要
- 3．旅客ターミナルビルの公共的役割と経営の考え方
- 4．安全確保の使命
- 5．賃料の軽減その他の還元策実施
- 6．国の施設等への対応と民間企業としての社会的責任

日本空港ビルディング株式会社について

1. 会社の概要

(1) 会社概要

- ① 設 立 1953 年（昭和 28 年）（民間資本により設立）
- ② 資 本 金 174 億 8920 万円（東証一部上場）
- ③ 代 表 者 代表取締役社長 鷹城 勲
- ④ 従業員数 266 名（グループ全体：1,633 名）（平成 20 年 3 月 31 日現在）
- ⑤ 住 所 東京都大田区羽田空港 3-3-2 第 1 旅客ターミナルビル
- ⑥ 事業規模 営業収益 1,125 億円（連結 1,394 億円）
（平成 19 年度） 経常利益 60 億円（連結 78 億円）
経常利益率 5.4%（連結 5.6%）

(2) 主な事業内容

- ① 東京国際空港（羽田）における事業
 - ◇ 国内線及び国際線ターミナルビル等の建設・管理運営、事務室等の賃貸
 - ◇ 物品販売その他
- ② 成田国際空港、関西国際空港等における事業
 - ◇ 免税品等の販売・卸売り、販売業務受託

(3) 基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは公共性の高い施設ですが、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としております。

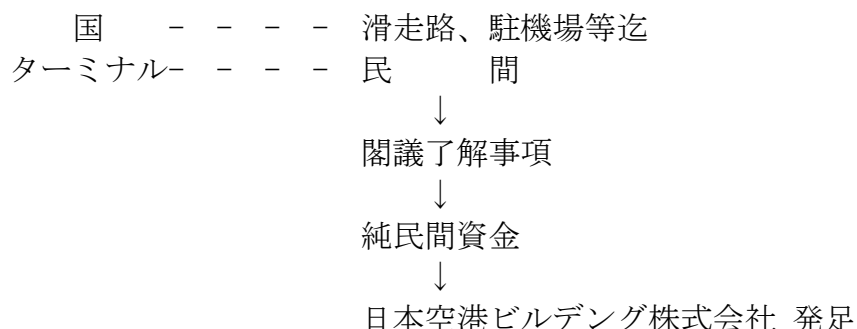
(4) 経営方針

- ① 絶対安全の確立
- ② お客様本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナルビル運営
 - ◇ CS 標語：「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」
- ③ 安定的かつ効率的な旅客ターミナルビルの運営
- ④ 企業体質の強化及びグループ総合力の向上

民間活力を最大限生かすこととしてスタートした当社は、純民間資本によるターミナル事業者として 50 年余の経験を積み重ねてまいりました。今後とも、当社は、羽田空港において進められている再拡張事業及び国際化などに向けて、その発展に貢献できるよう努力を続けてまいります。

2. 設立の経緯及び投資額の概要

(1) 第1段階 昭和28年(1953年) 国家予算不足



(2) 第2段階 第1旅客ターミナルビル(1993年供用) 1,300億円
自己資金 530億円(うち、上場による調達 330億円)
借入金・社債 770億円

(3) 第3段階 第2旅客ターミナルビル(2004年供用) 670億円
自己資金 300億円
借入金 370億円

以上の経緯の中で、これまで50年間、資料1のとおり、2,800億円以上に上るターミナルビル関係の投資を、全て民間資金により賄ってきました。

3. 旅客ターミナルビルの公共的役割と経営の考え方

旅客ターミナルビルは、航空機に搭乗する全ての旅客が利用する施設であり、旅客が航空機に搭乗するため、当該施設内を安全、便利、快適に滞在・通過できることが、空港全体及び航空輸送体系が適切に機能するために不可欠であります。当社において、常にこのことを認識しながら旅客ターミナルビルの建設及び運営に責任をもって当たっているところです。

当社の事業のセグメント(部門)別の収支の状況は、資料2のとおりです。この資料を見ると、売上高及び営業利益について、「物品販売業及び飲食業」が大きな割合を占めていますが、そこから生み出される利益は、航空会社及び航空旅客に施設及びサービスを提供する「施設管理運營業」に係わるコスト(賃借料、旅客施設利用料等)を比較的低廉な水準に保ち、かつ、将来必要な施設の拡充整備に備えるための原資として用いられております。また、物品販売業等の商業・サービス施設は、航空旅客や空港従業員等を対象とした空港の重要な「利便施設」と認識しています。

4. 安全確保の使命

旅客ターミナルビルは、空港全体の安全と密接に関わっています。具体的には、空港は一般区域、保安区域及び制限区域に区分され、これらのうち、ターミナルビルは一般区域及び保安区域全体の安全確保と、制限区域への旅客等の出入を管理する役割を担っています。

当社は、この役割の中で、安全に係る設備・要員体制の充実や、非常時対応訓練の実施などを継続的に行い、テロ・火災・地震・事故等に係る危機管理体制の確立に努めています。防災保安及び施設管理につきましては、関係諸機関との緊密な関係を維持し、万全の体制を図るよう努めています。

5. 賃料の軽減その他の還元策実施

家賃及び施設利用料等の賃料、管理費、駐車料金につきましては、国有財産使用料（土地代等）の値下げ等があった場合には、その都度これに対応した値下げを実施するなど、利用者への還元を適切に行うとともに、2つの国内線ターミナルビル及び国際線ターミナルビルを結ぶ無料循環バスの運行等により利用者サービスの向上にも努めています。

6. 国の施策等への対応と民間企業としての社会的責任

- (1) 羽田再拡張・国際化、アジアゲートウェイ構想の推進につきましても、関係機関からの指導・要請に応じて、積極的に事業に参画し、設備投資を実施して来ています。
- (2) ターミナル施設のユニバーサルデザイン化、エコ対策についても、様々な投資や対策を実施し、国や都の高い評価をいただいておりますが、さらに民間企業としての社会的責任を果たすための努力を続けて参る所存です。

以 上

投資額の概要

年 度	内 容	投 資 額
昭和30年	旧ターミナルビル建設	10億円
昭和38年	大増改築工事（ジェット機及びオリンピック対策）	35億円
昭和45年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
昭和52年	防災安全対策工事	80億円
昭和53～ 56年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
昭和59年	国内線再整備工事	150億円
平成5年	第1旅客ターミナルビル（ビッグバード）建設工事	1,300億円
	旧ターミナルビル撤去工事	60億円
平成9年	第1旅客ターミナルビル南北バスラウンジ拡張工事	10億円
	ボーディングステーション新設工事	10億円
平成10年	国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
平成11～ 14年	第1旅客ターミナルビル改修工事 （トイレリニューアル、バリアフリー対策等）	34億円
平成14年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
平成12～ 16年	第2旅客ターミナルビル建設工事（1次）	670億円
平成16～ 17年	第1旅客ターミナルビル改修工事	150億円
	国際線旅客ターミナルビル増改築工事（日韓チャーター便増便対応）	6億円
平成17～ 18年	第2旅客ターミナルビル建設工事（2次）	115億円
平成19年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事（羽田－上海（虹橋）チャーター便対応）	17億円
	P4簡易立体駐車場建設工事	19億円
平成20年	国際線旅客ターミナルビル増改築工事（羽田－香港・北京チャーター便対応）	15億円
合 計		<u>2,853億円</u>

平成19年度の事業の種類別セグメント情報（平成20年3月期 決算短信より）

	施設管理運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,287	85,596	15,517	139,401	-	139,401
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,197	688	1,961	4,848	(4,848)	-
計	40,485	86,285	17,479	144,249	(4,848)	139,401
営業費用	38,934	77,227	17,065	133,227	(1,548)	131,679
営業利益	1,550	9,057	414	11,022	(3,300)	7,721

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食提供及び機内食製造販売等が主であります。

事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1)施設管理運営業・・・空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2)物品販売業・・・空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する事業
- (3)飲食業・・・空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する事業

2. 「消去又は全社」の項目の 3,300百万円は、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。